

現在、我が国では、少子高齢化の影響により還暦を迎えていても、勤めている事が当たり前になっている時代である。その現象が引き起こす社会的な問題、例えば社会保障費、高齢者医療費の急激な膨張などへの対策はこれからの日本が抱える大きな問題として、避けることのできない状況になっている。こういった問題の解決策の一つとして、スポーツを通じて「心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感の獲得、自立心その他の精神の涵養」を目指した、国としての取り組みも本格化してきた。また厚生労働省でも「健康日本 21(第2次)」において「これらの身体活動・運動の意義と重要性が広く国民に認知され実践されることは、超高齢社会を迎える我が国の健康寿命の延伸に有用であると考えられる。」と述べ、新たな健康課題や社会背景等を踏まえながら、取り組んでいく必要があるとし、厚生労働省として、運動型健康増進施設の認定制度を創設し、健康運動指導士の育成に取り組んでいる。このように、その他の省庁を含めた国レベルでの様々な機関で、国民のスポーツへの参加を促し、スポーツを普及させることによって、国民全体の体力の強化、健康度の向上を図る方向性が示されている。また、その他にも2020年の東京オリンピック開催決定や小学校からのダンス教育導入によるスポーツへの関心の高まり、現役世代以上に健康を気にするシニアの増加などの影響も大きいと言える。よって国民の健康意識が高まっている。こうした背景の中、国内では民間のフィットネスクラブが、一定の普及を示し、広義の意味でのスポーツを普及させる一翼を担っている。

今後、フィットネス業界が成長発展していくためには、若年層の支持が必要になってくるのではないかと考える。新たなトレンドを流行らせていくのは若年層である。しかしながら現在フィットネス業界を支えているのは高齢層であり、会員の約半分が高齢層である。

フィットネス市場は、24年から継続的に伸びていて、28年には市場規模4473億円になり業界市場最高値となりました。会員数の増加が売上高増加の要因。多くの総合業態の既存店においてこの数年間40歳以上の中高年層の入会者が増え、在籍会員に占める構成比も増えた。平均的なフィットネスクラブにおけるフィットネス会員の50歳以上の構成比は約50%となっている。

現在のフィットネス業界の傾向としては、高齢層のリハビリ、健康維持のニーズに応えながら、若年層向けの小規模・目的志向業態のフィットネスが多く出店している。

数年前まではフィットネスの若者離れがうたわれていたが、私自身現在はあまり感じていない。テクノロジーの変化・進化により以前より若年層がフィットネスに参加しやすい環境になっている。スマホひとつで情報が容易に手に入れられる現代である。それに伴い、フィットネス業界も発展してきたと思う。新たなトレンドや新サービスなどそのほとんどが若年層発信であると思う。よって今後フィットネス業界が更なる発展をしていくためには若年層の支持が必要なのではないかと考える。